

平成 18 年度「わが国企業の製品アーキテクチャー戦略の現状と今後」
調査に係る委託先の公募について

平成 18 年 11 月 7 日
日本機械輸出組合
総務企画グループ

1. 調査目的

躍進するアジア企業や高度な生産・サービス戦略を駆使する欧米企業に対応するため、わが国企業は現在、以下の4つの製品アーキテクチャー戦略をとりつつある。本調査の目的は、この4つの戦略が実際にどのようにワークしているかどうかを検証することにある。

- (1) 擦り合わせ型部品を抱え込み、最終製品まで日本国内で生産する
- (2) 擦り合わせ型設備・部品の生産を日本で行い、世界のモジュラーメーカーに販売する
- (3) 擦り合わせ型製品を日本で生産し、アジアの有力なモジュールメーカーと製品の生産・販売で協業する
- (4) 日本で擦り合わせ型部品の設計を行い、中国で大量に生産し、世界に販売する

2. 調査内容

(1) 調査内容

下記のわが国がとりえる製品アーキテクチャー戦略の現状、有効性と今後の展開について、貿易データ、内外企業インタビュー、現地調査等から分析する。

(2) 調査項目、その要点

戦略1. 「擦り合わせ型部品を抱え込み、最終製品まで日本国内で生産する」

(検討課題)

わが国企業は、液晶でサムスン電子、LG 電子、台湾企業に勝てるのか、勝てるとすればその理由は、

わが国企業は、高品質デジカメでサムスン電子、台湾企業に勝ち続けることができるのか(台湾企業のシーモセンサーの今後は)、勝てるとすればその理由は(技術開発と特許で?)

その他どのような例があり、実際にワークしているか。

戦略2. 「擦り合わせ型設備・部品の生産を日本で行い、世界のモジュラーメーカーに販売する」

(検討課題)

わが国工作機械メーカー、半導体製造装置メーカーは、今後も世界をリードできるのか、できるとすればその理由は何か。

わが国液晶・半導体材料企業は、今後も世界をリードできるのか、できるとすればその理由は何か。

わが国光センサー、光ピックアップ、セラミック半導体等基幹部品メーカーは、今後も世界をリードできるのか、できるとすればその理由は何か。

逆に、サムスン電子はフラッシュメモリーで今後も世界をリードできるか、できるとすればその理由は何か。

戦略3.「擦り合わせ型製品を日本で生産し、アジアの有力なモジュールメーカーと製品の生産・販売で協業する」

(検討課題)

- ・ソニー・サムスン、日立・LG 電子以外にこのような例はあるのか、また、今後、これが主流になるのか。擦り合わせ製品がモジュール化製品になりそうになった時にこのような協業が出来上がると思われるが、デジカメもそのような形になっていくのか。一度、協業に踏み出した企業は、今後、新たな大量販売製品についても最初から共同開発するようになるのではないか。

戦略4.「日本で擦り合わせ型部品の設計を行い、中国で大量に生産し、世界に販売する」

- ・船井電機だけではなく、中国等に巨大な工場を持つ、わが国電子メーカーも、なぜ、このような戦略をとれないのか。

その他

- ・「サムスン電子が、米欧市場で日本企業を追い抜いたのはなぜか」、その経営戦略の優劣か、ブランド戦略、マーケティング戦略か。

3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限210万円(消費税含む)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成19年3月20日まで
- ・ 提出物 : 報告書(A4×70枚程度:図表含む)1部 電子データでも提供
関連委員会における報告(パワーポイント資料含む)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有し

ていること。

- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 18 年 11 月 7 日～11 月 13 日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード([WORD 形式はこちら](#)、[PDF 形式はこちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに Eメール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成 18 年 11 月下旬(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:総務企画グループ 金丸一也 グループリーダー山本哲三

Eメール:kanemaru@jmcti.or.jp

TEL:03-3431-9379

FAX:03-3436-6455

以上